



2025 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 住 友 電 設 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 谷 信
(コード番号 1949 東証プライム)
問合せ先 取締役 常務執行役員
総合企画部長 島田 健一
(TEL 06-6537-3440)

株主提案に対する当社取締役会の意見に関するお知らせ

当社は、マネックス・アセットマネジメント株式会社を投資信託委託会社とし日本マスタートラスト信託銀行株式会社を受託者とするマネックス・アクティビスト・マザーファンドより、2025 年 6 月開催予定の当社第 100 期定時株主総会において、株主提案（以下「本株主提案」という。）を行う旨の 2025 年 4 月 22 日付けの書面を同年 4 月 23 日に受領していましたが、本日開催の当社取締役会において、本株主提案について反対することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 提案する議案：剰余金処分の件

(1) 議案の要領：

年間の配当金総額が純資産の 6%に相当する金額となるよう、以下の通り剰余金を処分する。

本議案は、本定時株主総会において当社取締役会が剰余金の処分に関する議案を提案する場合には、同提案とは独立して追加で提案するものである。

ア 配当財産の種類

金銭

イ 1 株当たり配当額

金 124 円から、本定時株主総会に当社取締役会が提案し本定時株主総会において承認された当社普通株式 1 株当たりの剰余金配当額を控除した金額

第 100 期における期首 1 株当たり純資産と期末 1 株当たり純資産の合計を 2 で除した金額に 0.06 を乗じ、小数点以下を切り捨てた金額から 60 円を差し引いた金額（以下、「純資産配当率 6%相当額」という。）が 124 円と異なる場合は冒頭の 124 円を純資産配当率 6%相当額に読み替える。

ウ 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき上記イの 1 株当たり配当額（配当金総額は、1 株当たり配当額に 2025 年 3 月 31 日現在の当社発行済普通株式総数（自己株式を除く。）を乗じて算出した金額）

エ 剰余金の配当が効力を生ずる日

本定時株主総会の日

オ 配当金支払開始日

本定時株主総会の日翌営業日から起算して、3 週間後の日

(2) 提案の理由：

東京証券取引所の「市場区分見直しのフォローアップ会議」における議論を踏まえ、上場企業において、資本政策の見直しや少数株主保護の取り組みが進んでいます。当社は親子上場の状態にあるため、少数株主にとって公正な資本政策が検討・実行されていない懸念があります。

本提案は、少数株主にとって公正と言える最低限の資本規律を意識し、純資産配当率（DOE）6%相当の配当支払いを企図するものです。

当社の事業は人的資本の活用を中心としたアセットライトなビジネスであり、大規模な設備投資を必要としません。事業特性や収益性の高さ、人手不足を背景とする良好な事業環境を踏まえれば、これ以上の株主資本の積み増しは不要です。

現行の株主還元方針が維持されれば、株主資本の増加により ROE の低下が見込まれます。ROE を維持する最低限の水準として DOE6%（配当性向では 60%に相当）が適当と考えます。

※上記株主提案の内容は、提案株主様から提出されたものを原文のまま記載しております。

2. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

（1）当社取締役会の意見

取締役会としましては、本株主提案に「反対」いたします。

（2）反対の理由

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策の一つとし、業績及び将来の事業展開を勘案して内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

2024 年度業績は、2024 年度を最終年度とする中期経営計画「VISION24」の目標を達成いたしました。これを受け当社取締役会は、本日 2025 年 5 月 9 日「剰余金の配当に関するお知らせ」にて公表のとおり、2024 年度の期末配当を 1 株につき 86 円とすることを決議しました。この結果、2024 年度の年間配当は、「VISION24」の目標である配当性向 40%に相当する年間 146 円となり、14 期連続の増配で株主各位のご期待にお応えいたしました。

当社は、本日 2025 年 5 月 9 日、新たな中期経営計画「VISION2030 Mid-term PLAN 2028」を公表しました。新たな中期経営計画では、「人と技術への投資加速による総合エンジニアリング企業としての躍進」をテーマに、人的資本の拡充と技術力・施工力の強化により、持続的成長を目指します。新たな中期経営計画の最終年度である 2028 年度の目標として、受注高 2,800 億円、売上高 2,700 億円、経常利益（率）230 億円（8.5%）、ROE12%以上を掲げ、2028 年度の配当性向 50%到達を目指して重点施策に取り組んでまいります。

新たな中期経営計画では、株主各位をはじめとするマルチステークホルダーへのアカウンタビリティ向上のため、2025 年度から 2028 年度までの 4 年間のキャッシュアロケーションを公表、成長投資 500 億円、株主還元 260 億円等を計画しています。新たな中期経営計画を確実に進め、目標を達成することで企業価値向上に取り組んでまいります。

本株主提案の 2024 年度期末配当 124 円、年間 184 円、DOE6%に相当する配当金の支払いは、昨今のグローバル経済の不透明感が広がる中で、新たな中期経営計画で目標としている「人と技術への成長投資」を行いつつ、安定的な配当を継続するという当社の株主還元方針に沿わないものと考えます。

当社としましては、今後も株主還元の水準や方法に関しては、当社の中長期的な成長戦略、財務状況、資本収益性などを考慮したうえで、引き続き全ての株主各位にとって公正な資本政策を、様々なご意見に耳を傾けながら適切に検討・実行してまいります。

したがって、取締役会としましては、本議案に反対いたします。

以 上